

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	旅費等内部管理業務共通システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) 新成長戦略 (平成22年6月22日 閣議決定) 旅費業務等の抜本的効率化について (平成22年8月6日 各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議申合せ) 旅費・謝金・諸手当及び物品管理の各業務・システム最適化計画 (平成24年1月17日 CIO連絡会議決定) 経済産業省デジタル・ガバメント中長期計画 (令和2年3月30日改定、同月31日 CIO連絡会議決定) デジタル・ガバメント実行計画 (令和2年12月25日改定 閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの活用と徹底的な業務の見直し (BPR) による行政運営の簡素化・効率化を図るため、各府省等で共通する旅費・謝金・諸手当及び物品管理の各業務に係る府省共通システムを経済産業省が開発し、全府省等への導入促進を図る。これにより、全府省等の旅費等の内部管理業務に係る業務処理時間と現行システムの運用コストからなる行政コストの削減を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅費・謝金・諸手当及び物品管理の各業務・システム最適化計画 (平成24年1月17日、CIO連絡会議決定) に基づき、平成24年度から経済産業省が旅費等内部管理業務共通システムの設計・開発に着手。平成26年度から本府省等、平成27年度から地方支分部局等に導入。令和3年度より、デジタル・ガバメント実行計画 (令和2年12月25日改定 閣議決定) に基づき、2023年度 (令和5年度) 末の第一期政府共通プラットフォームの運用終了に合わせて、クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえ、クラウド環境を前提とした次期システム基盤への移行検討を実施する。クラウドサービスの利用により、可用性の高いシステムへ移行することで利用者の利便性を向上させるとともに、運用・保守の効率化を図る。整備及び運用に係る予算を内閣官房において一括して要求・計上。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	1,101	1,412	-		
	計	0	0	1,101	1,412	0			
	執行額	-	-	1,100	-	-			
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
令和3・4年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	旅費等内部管理業務共通システムの導入率を100%まで引き上げ、業務の効率化を図る。	旅費等内部管理業務共通システムの導入率	成果実績	導入率	-	-	97.9	-	-
			目標値	導入率	-	-	100	100	-
			達成度	%	-	-	97.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	当該システムによる業務処理件数等をログ情報として取得し、各府省等における導入状況として把握・評価。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		官署	官署	官署	-	-	
旅費及び謝金・諸手当システムの利用官署	活動実績	官署	官署	-	-	671	-	-	
	当初見込み	官署	官署	-	-	813	785	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		官署	官署	官署	-	-	
物品管理システムの利用官署	活動実績	官署	官署	-	-	3,658	-	-	
	当初見込み	官署	官署	-	-	3,725	3,738	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単当たりコスト	計算式		千円/人	-	-	3.3	3.4	
	整備・運用経費(X)÷年度末定員(最大利用者数)(Y)		X/Y	-	-	970,731千円/292,626人	996,396千円/293,838人		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(経済産業省政策)2. 産業育成							
	施策	2. データ利活用							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進、サイバーセキュリティ対策の強化などの政策を実施し、世界最先端のIT利活用社会を実現する。	-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」や世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)では行政のIT化と業務改革に取り組むこととされており、本事業における各府省等で共通する旅費、謝金・諸手当及び物品管理の各業務に係る府省共通システムの開発・導入促進を通じて、ITを活用した簡素で効率的な行政運営を推進し、IT利活用社会の実現を図るものである。								
	取組事項	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の旅費等内部管理業務に係る業務処理時間や各府省ごとのシステムの運用コストからなる行政コストの削減、手続のオンライン化に寄与
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の旅費等内部管理業務を支援するためのシステム
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電子行政を進める上で必要不可欠な事業
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本システムはパッケージソフトをベースに開発されたものであること、また、稼働中のシステムに影響を一切与えることなくシステム保守やプログラム改修を行うことが必要であることから、本体調達と不可分な関係にあり、役務提供が可能な者が一者に限られる案件については、随意契約とした。 一方、システムの運用等の機器及びソフトウェア保守については、稼働中のシステムへの保守、改修が発生しないため入札を実施した。結果として、一者応札となったが、引き続き中立性の観点を重視した仕様書の見直し等を実施し、ベンダーロックインを防ぐ改善を継続していく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	低コスト(単位当たり)で開発・運用を実現
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	複数社の見積もりを勘案し、開発・運用に最低限必要な費用を計上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	運用事業者等と密接に連携しながら効率的な運営を実施	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	関係府省等の協力のもと、経済産業省デジタル・ガバメント中長期実行計画に基づき着実に実施
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	関係府省等の協力のもと、経済産業省デジタル・ガバメント中長期実行計画に基づき着実に実施
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	関係府省等の協力のもと、経済産業省デジタル・ガバメント中長期実行計画に基づき着実に実施
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	システムの運用、サービスデスク等の事業について、一者応札への対応が必要。	
	改善の方向性	複数者が応札できるよう、応札する可能性がある者等に対してヒアリングを実施するなど、仕様の要件緩和等を実施する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
終了  
通り

デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	経済産業省(384)			
平成23年度	経済産業省(273)			
平成24年度	経済産業省(229)			
平成25年度	経済産業省(630)			
平成26年度	経済産業省(129)			
平成27年度	経済産業省(94)			
平成28年度	経済産業省(74)			
平成29年度	経済産業省(66)			
平成30年度	経済産業省(58)			
令和元年度	経済産業省 - 0059			
令和2年度	内閣官房 - 新02 - 0022			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房

予算の移替

経済産業省(開発・運用主体)

1169百万円

旅費等内部管理業務共通システムを開発・運用するため、  
開発事業者、運用・保守事業者、リース事業者等と請負契約

【随意契約(その他)2件】

A. 運用・保守事業者  
(富士通(株))  
302百万円

・ 旅費等内部管理業務共通システム  
の運用業務  
・ 旅費等内部管理業務共通システム  
のアプリケーション保守

【一般競争契約(総合評価)1件、随意契約(その他)2件】

B. 機器及びソフトウェア関連事業者  
(株)JECC、(富士通(株))  
103百万円

・ (現行/次期)旅費等内部管理業務共通シ  
ステム用機器及びソフトウェア賃貸借  
・ (次期)旅費等内部管理業務共通システム

【国庫債務負担行為等1件】

C. 移行・改修事業者  
(富士通(株))  
542百万円

・ 次期旅費等内部管理業務共通

【国庫債務負担行為等1件】

D. 工程管理支援事業者  
(アビームコンサルティング(株))  
54百万円

・ 旅費等内部管理業務共通システム  
改修・移行業務の管理等支援業  
務

【随意契約(その他)1件】

E. 機器撤去事業者  
(株)JECC  
1百万円

・ 旅費等内部管理業務共通システム  
用機器撤去作業

【随意契約(その他)1件】

F. 調査・分析事業者  
(富士通(株))  
159百万円

・ 次期旅費等内部管理業務共通  
システムの次期システム基盤移行

【随意契約(その他)1件】

G. 改修事業者  
(富士通(株))  
8百万円

・ 次期旅費等内部管理業務共通  
システムにおけるOracleサポート切  
れに伴う改修等業務

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.富士通(株)			B.(株)JECC		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	運用業務	159	賃貸借	次期SEABISの機器等の賃貸借	51
	役務	保守業務	143	賃貸借	現行SEABISの機器等の賃貸借	37
	計		302	計		88
	C.富士通(株)			D.アビームコンサルティング(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	改修・移行業務	542	役務	管理等支援業務	54
	計		542	計		54
	E.(株)JECC			F.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務	機器撤去作業	1	役務	調査・分析業務	159	
計		1	計		159	
G.富士通(株)			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務	改修等業務	8				
計		8	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	旅費等内部管理業務共通システムの運用業務	159	随意契約 (その他)	-	--	
2	富士通株式会社	1020001071491	旅費等内部管理業務共通システムのアプリケーション保守業務	143	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	(次期)旅費等内部管理業務 共通システム用機器及びソフト ウェア賃貸借	51	一般競争契約 (総合評価)	1	60.7%	-
2	株式会社JECC	2010001033475	(現行)旅費等内部管理業務 共通システム用機器及びソフト ウェア賃貸借	37	随意契約 (その他)	-	-	-
3	富士通株式会社	1020001071491	(次期)旅費等内部管理業務 共通システム用機器及びソフト ウェアの環境構築業務	15	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	次期旅費等内部管理業務共 通システムの改修・移行業務	542	国庫債務負担 行為等	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティ ング株式会社	8010001085296	旅費等内部管理業務共通シ ステム改修・移行業務の管理 等支援業務	54	国庫債務負担 行為等	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	旅費等内部管理業務共通シ ステム用機器撤去作業	1	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	次期旅費等内部管理業務共 通システムの次期システム基 盤移行影響調査・分析業務	159	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	次期旅費等内部管理業務共 通システムにおけるOracleサ ポート切れに伴う改修等業務	8	随意契約 (その他)	-	-	-

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	富士通株式 会社	1020001071491	次期旅費等内部管理業務共 通システムの改修・移行 業務	1,355	随意契約 (その他)	-	-	システム調達等本体と不可分な 関係にあることから、会計法第2 9条の3第4項の随意契約を行っ た。
2	D	アビームコン サルティング株 式会社	8010001085296	旅費等内部管理業務共通 システム改修・移行業務の 管理等支援業務	98	随意契約 (その他)	-	-	